

日本共産党議員団
浦野　さとみ

暮らしの状況

問　特別区民税が全体として増加し、高額所得者も増える一方、生活援護課での相談件数はリーマンショック時に迫る勢いであり、直視すべき問題である。令和7年度の生活保護の申請件数と開始件数は。

答　申請件数は1014件、開始件数は922件で、ともに過去10年間で最多である。

問　全体の所得が上がる中、実際に暮らしにかかる費用を見ることが必要である。住宅費の負担や暮らし向き、可処分所得等について、世帯や年齢、家族構成類型別の視点で把握や分析を行っているのか。

答　区民全体の家計の負担感や暮らしの状況について、数値として把握はできていない。

問　熱中症で亡くなった方の93％が屋内で、そのうち8割以上はエアコンが設置されていたが、その多くは故障や使用していなかったことが原因である。暮らしを支え、何よりも命を守る観点から、電気代等のエネルギー関連費の補助や、都のようにそれを補完する支援を検討すべきでは。

答　今後も生活実態を丁寧に把握し、区民の暮らしを守る観点から、必要な対応を行う。

障がい児・者への移動支援

問　事業者から報酬が低いとの声があるが、他区の実態を踏まえ改善すべきではないか。

答　移動支援事業所を対象に、実態調査を実施したところであり、結果を踏まえ、報酬基準の在り方について検討する。

問　利用時間の上限を見直して拡充すべきではないか。

答　引き続き検討したい。

シルバーパス購入費助成

問　他区では、助成制度の導入目的として、高齢者が外出しやすい環境の整備や健康寿命の延伸、生活の質の向上等が挙げられている。区においても導入を検討すべきでは。

答　高齢者の外出支援や社会参加、健康増進の在り方については、研究していく。



立憲・国民・ネット・無所属議員団
酒井　たくや

教材費等の無償化

問　今年度より、教材費・修学旅行費等の費用負担補助の実施がスタートした。来年度の予算編成に当たり、現場の声を聴き、実績及び物価動向を適切に反映すべきでは。

答　物価動向等を踏まえ、補助基準額の妥当性を検証する。

狭小な校庭での体力向上と運動機会の確保

問　運動場面積が学校教育法の基準を満たしていない区立小・中学校は何校あるか。

答　小学校で10校、中学校で6校である。

問　都の「TOKYO ACTIVE PLAN for students」に体育健康教育推進校の指定制度がある。狭小な校庭での体力向上や運動機会の確保のモデル校の指定を受けてはどうか。

答　積極的に周知、参加を呼びかけ、更なる体力向上の取り組みの充実につなげていく。

問　学校用地を拡充するための考え方を持つべきでは。

答　基本的な考え方について整理していく。

学校プール

問　学校プールの暑熱対策としての日除け等の整備状況は。

答　未整備の学校もある。

問　学校ごとの整備状況の差をどのように解消するのか。

答　令和10年度までに完了するよう整備を進める。

問　屋内プールの整備は約14億円を要する一方、使用期間は限られている。一定の地域ごとに屋内プールを共用とすれば、安定的な水泳指導の実施と大きな財政効果にもなる。プールシェアを検討しては。

答　運用方法を検討する。

問　夏休み期間中、授業で使用していない学校プールを児童・生徒やその家族に開放する取り組みを検討しては。

答　ニーズや開放時間の拡大見込みを踏まえ、検討する。



都民ファーストの会中野区議団
内野　大三郎

基金と起債

問　今後必要となる事業費に対し、基金と起債をどのように活用するのか、その考え方を区民に分かりやすく示すべきではないか。

答　財政運営の考え方について区ホームページで公開することを今後検討していく。

サイバーセキュリティ対策

問　区内中小企業のサイバーセキュリティ対策の現状と課題は把握できているのか。

答　近年、サイバー攻撃による被害は中小企業にも広がる一方、対策の認識や具体的な対策が不十分な事業者もいるものと認識している。

問　相談や申請につなぐ支援を強化する考えはないか。

答　関係機関と連携し、各種支援制度の案内や必要な支援につなげていく。

3歳児健康診査の視力検査

問　区の3歳児健康診査における視力検査について、令和9年7月からランドルト環による視力検査へ移行する予定はあるのか。

答　令和9年度からランドルト環を使用する予定である。



自由民主党議員団
市川　しんたろう

1万人規模のホール整備

問　1万人規模について、大型施設は競合するという考え方だけではなく、音楽、アニメ、ゲーム、ライブエンターテインメントなどを核に、音響や観覧体験、アクセス、演者と観客の距離、ホスピタリティまで含め、競合があっても中野区が選ばれる世界水準の施設を造る可能性を検討すべきである。競合を避けるだけではなく、競合に勝つという発想も比較の俎上に載せるべきではないか。

答　複数の事業者ヒアリングによる都内のホール整備状況を踏まえ、優れた鑑賞・運営環境を実現できる規模と考えて現時点で設定している。

中野ブロードウェイの将来

問　これまで区は、中野ブロードウェイの将来的な更新に主体的に関与する考えを示してこなかった。中野駅周辺全体の価値を守る立場から、将来の合意形成、仮移転、営業・生活の継続、回遊、土地利用などの選択肢を残すのは行政だからこそできる役割である。新北口再整備を契機に、中野ブロードウェイの将来も視野に入れたまちづくりや考え方を一歩進めるべきでは。

答　中野ブロードウェイは、サブカルチャーやアニメ文化など、独自の魅力形成に大きな役割を果たしてきた。一方、再整備には合意形成や仮移転、営業継続などの課題がある。



公明党議員団
白井　ひでふみ

中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画の検証

問　旧計画では2つの事業構築パートナー名を公表し競合をさせ、区民会議で検討を行ったが、今回は企業名は非公表、有識者会議の概要のみの報告である。適切な情報開示と日程を再検証すべきでは。

答　有識者会議の概要を適宜公開し、策定に取り組む。

問　令和7年度の中野駅周辺整備の国庫補助要求額に対する交付率と前年度比較は。

答　79・7億円に対し37・9％、前年度は48％であった。

問　再開発事業は国庫補助から都区財調依存へ移行している。国庫補助減を鑑みて国・都の動向を分析すべきでは。

答　制度上、一般財源負担は生じないが、他事業への影響を踏まえ交付状況を注視する。

多様な住民等との共生のための仕組み構築

問　地域ルールを守らない住民等への相談が増加している。区民の我慢の上に共生社会を築いてはならない。日本人や外国人を含めた地域実態調査を行い、仕組みを創るべきではないか。

答　実情把握に努め、課題解決の仕組みを検討していく。

防災対策、受援計画の策定

問　熊本での支援経験から、災害時に応援支援等を受け入れる「受援計画」の策定を急ぐとともに、遠隔自治体との相互備蓄体制、アライアンス型を検討すべきではないか。

答　今年度中に計画の骨子を取りまとめ、相互備蓄体制の実効性を踏まえ検討する。

戦略としてアニメの聖地登録

問　アニメによる振興策を策定し、聖地登録に取り組む戦略を打ち出すべきではないか。

答　活用の方向性を整理し、聖地化の可能性を調査する。



日本共産党議員団
広川　まさのり

補助教材等の学校備品化

問　文部科学省は、保護者が購入する補助教材の必要性を見直すよう求めている。区も補助教材や学用品の学校備品化を進めるべきではないか。

答　国の通知や他自治体の状況を踏まえ、まずは彫刻刀の整備を想定し、学校と相談しながら進めていく。

学校図書館の充実

問　学校図書館業務の委託は、単年度の指名競争入札方式を区としては、当該地区でのまちづくり手法を研究し、地権者等の意向に応じた対話など必要な支援を行う。

問　文部科学省は、教育支援センターでの学習成果を高校入試等に反映する制度を検討しているが、不登校の子どもに学習や評価を押し付ける懸念がある。区の認識は。

答　学習や評価を一律に求めず、一人ひとりの状況に応じた目標の達成を支援していくことが重要と考えている。

もの忘れ検診の受診率向上

問　受診率向上のため、受診券等を送る対象を広げては。

答　受診状況や事業の効果、他自治体の取り組みも踏まえ、事業全体の中で検討していく。

ファミリーシップ制度の導入

問　パートナーシップ制度に加え、子どもだけでなく親なども家族と認めるファミリーシップ制度を導入しては。

答　課題の整理を行い、当事者の声や国の動向などを踏まえながら安心して活用できる制度となるよう検討を進める。